

令和6年度

仙台市水道事業会計予算

第27号議案

令和6年度仙台市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度仙台市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 使用給水栓数	495,000 栓
(2) 年間総配水量	118,365,000 m ³
(3) 一日平均配水量	324,290 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	11,279,182 千円
ロ 施設整備事業	4,961,411 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		30,087,387 千円
第1項 営業収益		27,058,155 千円
第2項 営業外収益		3,025,251 千円
第3項 特別利益		3,981 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		27,219,774 千円
第1項 営業費用		26,077,951 千円
第2項 営業外費用		1,066,223 千円
第3項 特別損失		45,600 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 15,642,616千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,448,898千円及び損益勘定留保資金等 14,193,718千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 水道事業資本的収入	7,840,395 千円
第1項 企 業 債	5,116,000 千円
第2項 固定資産売却代金	8,580 千円
第3項 出 資 金	2,146,842 千円
第4項 国 庫 補 助 金	116,134 千円
第5項 開 発 負 担 金	236,434 千円
第6項 負 担 金	198,951 千円
第7項 その他資本的収入	17,454 千円
支 出	
第1款 水道事業資本的支出	23,483,011 千円
第1項 建設改良費	16,912,014 千円
第2項 企業債償還金	5,540,997 千円
第3項 その他資本的支出	1,000,000 千円
第4項 予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 給水装置工事資金利子補給	令和7年度から令和9年度まで	125 千円
(2) 給水装置工事資金損失補償	令和6年度から令和10年度まで	480 千円
(3) 施設機械警備業務	令和7年度から令和10年度まで	17,000 千円
(4) 財務会計システム再構築・運用事業	令和7年度から令和12年度まで	18,000 千円
(5) 配水管修繕	令和7年度	133,000 千円
(6) 広報関連業務	令和6年度から令和12年度まで	92,000 千円
(7) 配水管整備事業	令和6年度から令和8年度まで	6,535,000 千円
(8) 施設整備事業	令和6年度から令和9年度まで	3,031,000 千円
(9) 受託等工事	令和7年度	168,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 配水管整備事業	5,076,000 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れられる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 施設整備事業	40,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,048,638 千円
(2) 交際費 300 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当負担金 29,778 千円
(2) 水道料金減免による減収に対する補助金 308,682 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和6年2月9日提出

仙 台 市 長 郡 和 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令 和 6 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

令 和 6 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定
キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

給 与 費 明 細 書

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

令 和 5 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 5 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 (令 和 5 年 度)

令 和 6 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

令 和 6 年 度 仙 台 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

令和6年度仙台市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業収益		30,087,387	
	1	営業収益	27,058,155	
		1 給水収益	25,769,185	水道料金及び分水料金
		2 受託工事収益	111,352	給水工事, 修繕工事等の受託工事による収入
		3 その他営業収益	1,177,618	下水道使用料徴収受託, 消火栓維持管理等に要する経費の負担金, 諸手数料等
	2	営業外収益	3,025,251	
		1 受取利息	8,570	預金利息, 有価証券利息
		2 不動産賃貸料	37,958	土地, 水路工作物等の賃貸料
		3 水道加入金	1,310,340	給水装置の新設又は増径工事申込者からの加入金
		4 他会計補助金	338,460	一般会計からの補助金
		5 長期前受金戻入	1,297,028	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		6 雑収益	32,895	不用品売却収益及びその他雑収益
	3	特別利益	3,981	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の帳簿価額を超える額
		2 過年度損益修正益	3,980	過年度分水道料金等の増加額

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		27,219,774	
	1	営業費用	26,077,951	
		1	676,142	水源のかん養並びに原水の取水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		2	2,762,438	原水をろ過滅菌する設備の維持及び作業に要する費用
		3	4,928,450	宮城県仙南・仙塩広域水道用水供給事業等からの受水費
		4	3,255,085	配水池, 配水管その他浄水の配水にかかわる設備の維持及び作業に要する費用
		5	2,553,885	給水装置に附属するメーターその他設備の維持及び作業に要する費用
		6	111,353	給水工事, 修繕工事等の受託工事に要する費用
		7	1,380,914	計量, 料金の調定及び徴収その他業務に要する費用並びに下水道使用料の徴収受託に要する費用
		8	1,487,440	事業活動の全般に関連する費用
		9	8,591,904	固定資産の減価償却費
		10	330,340	固定資産の除却損及び撤去費
	2	営業外費用	1,066,223	
		1	611,877	企業債等の利息
		2	450,346	
		3	4,000	

款	項	目	予定額(千円)	備考
	3 特別損失		45,600	
		1 過年度 損益修正損	45,600	過年度分水道料金等の減少額
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

資本的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的収入			7,840,395	
	1 企業債		5,116,000	
		1 企業債	5,116,000	配水管整備事業 5,076,000 千円 施設整備事業 40,000 千円
	2 固定資産 売却代金		8,580	
		1 固定資産 売却代金	8,580	土地売却代金
	3 出資金		2,146,842	
		1 出資金	2,146,842	災害・安全対策事業に係る事業費等 に対する一般会計からの出資金
	4 国庫補助金		116,134	
		1 国庫補助金	116,134	生活基盤施設耐震化等交付金
	5 開発負担金		236,434	
		1 開発負担金	236,434	建築物及び宅地にかかわる開発負担金
	6 負担金		198,951	
		1 負担金	198,951	配水管布設等に伴う工事負担金及び 消火栓新設費負担金等
	7 その他 資本的収入		17,454	
	1 その他 資本的収入	17,454	開発行為に係る事務関連収入	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 資本的支出			23,483,011	
	1 建設改良費		16,912,014	
		1 配水管整備 事業費	11,279,182	配水管等の整備に要する費用
		2 施設整備 事業費	4,961,411	施設の整備又は改良並びに機械及び 装置等の購入に要する費用
		3 受託等 工事費	671,421	他工事に伴う配水管等の移設に要する 費用
	2 企業債 償還金		5,540,997	
		1 企業債 償還金	5,540,997	企業債の元金償還金
	3 その他 資本的支出		1,000,000	
		1 その他 資本的支出	1,000,000	国債, 地方債, 株式, その他の有価証券 の取得に要する費用
	4 予備費		30,000	
		1 予備費	30,000	

令和6年度仙台市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	2,004,464
減価償却費	8,591,904
固定資産除却費	315,212
固定資産売却損益(△は益)	△ 1
退職給付引当金の増減額	64,355
賞与引当金の増減額	16,514
法定福利費引当金の増減額	2,966
長期前受金戻入額	△ 1,297,028
受取利息及び受取配当金	△ 8,570
支払利息	611,877
未収金の増減額(△は増加)	449,957
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,000
未払金の増減額	△ 705,347
未払費用の増減額	1,046
小計	10,052,349
利息及び配当金の受取額	6,916
利息の支払額	△ 610,102
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,449,163

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 14,549,183
有形固定資産の売却による収入	8,581
投資有価証券の取得による支出	△ 1,000,000
国庫補助金等による収入	512,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,028,068

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,116,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,540,997
他会計からの出資による収入	2,146,842
リース債務返済による支出	△ 101,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,620,525

資金増減額	△ 3,958,380
資金期首残高	15,632,406
資金期末残高	11,674,026

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	2	(10) 429	1,206	1,721,171	1,720,298	3,442,675	605,963	4,048,638
前年度	2	(8) 424	1,206	1,695,823	1,414,640	3,111,669	600,133	3,711,802
比 較	0	(2) 5	0	25,348	305,658	331,006	5,830	336,836

※()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員(前年度は暫定再任用短時間勤務職員)について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本年度		35,734	60,013	109,622	39,817	59,065	7,938
前年度		32,824	61,436	107,894	40,722	56,505	8,429	260,187
比 較		2,910	△ 1,423	1,728	△ 905	2,560	△ 491	△ 4,776

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		784	773,237
前年度		890	733,206	112,547
比 較		△ 106	40,031	266,130

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	25,348	1	給与改定に伴う増加分	8,920	給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.54% 給与改定実施時期 令和5年4月1日	
		2	昇給に伴う増加分	21,214	平均昇給率 1.34%	
		3	その他の減少分	△ 4,786	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現 在 職 員 数 } (その他) (計) { 本年度 429人 0人 429人 前年度 424人 0人 424人 増減 5人 0人 5人
手 当	305,658	1	制度改正に伴う増加分	26,092	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 26,092千円	支給率の改定等 管理職員 4.4月分→4.5月分 管理職員以外 4.4月分→4.5月分 会計年度任用職員 2.5月分→4.5月分
		2	その他の増減分	279,566	退職手当 退職給付引当金の増加分 266,130千円 その他の手当 13,436千円 { 昇給等に伴う増加分 15,047千円 職員構成の変動等に伴う減少分 △ 1,611千円	{ 本年度退職予定者数 14人 前年度退職予定者数 0人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職	技 術 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,614	333,791
	平均給与月額 (円)	408,787	426,220
	平均年齢 (歳.月)	44.1	44.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,556	333,222
	平均給与月額 (円)	407,858	424,238
	平均年齢 (歳.月)	44.9	44.1

(2) 初任給

区 分	事 務 職 (円)	技 術 職 (円)	一般会計の制度
			一般行政職 (円)
高 校 卒	167,100	167,100	167,100
大 学 卒	201,200	201,200	201,200

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	5	1.6
	6 級	4	4.8	6 級	8	2.5
	5 級	1	1.2	5 級	13	4.0
	4 級	4	4.8	4 級	15	4.7
	3 級	26	31.3	3 級	93	29.0
	2 級	(5) 22	(100.0) 26.6	2 級	(4) 94	(100.0) 29.2
	1 級	24	28.9	1 級	93	29.0
	計	(5) 83	(100.0) 100.0	計	(4) 321	(100.0) 100.0
令和5年1月1日現在	8 級			8 級		
	7 級	2	2.4	7 級	5	1.5
	6 級	4	4.8	6 級	6	1.9
	5 級	0	0.0	5 級	13	4.0
	4 級	6	7.1	4 級	16	5.0
	3 級	32	38.1	3 級	95	29.5
	2 級	(4) 20	(100.0) 23.8	2 級	(4) 92	(100.0) 28.6
	1 級	20	23.8	1 級	95	29.5
	計	(4) 84	(100.0) 100.0	計	(4) 322	(100.0) 100.0

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員(前年度は再任用短時間勤務職員)について外書きしたもの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事	次長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主事 技師	主事 技師

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	410	85	325	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	354	72	282	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	1	3
		2 号 給 (人)	13	3	10
		3 号 給 (人)	10	2	8
		4 号 給 (人)	209	42	167
		5 号 給 (人)	36	7	29
		6 号 給 (人)	64	13	51
		7 号 給 (人)	2	1	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	86.3	84.7	86.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	85	322	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	359	72	287	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	3	1	2
		2 号 給 (人)	11	3	8
		3 号 給 (人)	7	1	6
		4 号 給 (人)	217	43	174
		5 号 給 (人)	38	8	30
		6 号 給 (人)	66	13	53
		7 号 給 (人)	1	0	1
		8 号 給 (人)	16	3	13
比 率 (B) / (A) (%)	88.2	84.7	89.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.4	0.0	0.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和6年1月1日現在) (%)	33.3	0.0	42.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	3,787	0	3,787
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	交 替 制 勤 務 手 当 ・ 待 機 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※()内は, 定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	工 事 費 用	そ の 他
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
給水装置工事資金 利子補給	令和5年度分	102			令和6年度から 令和8年度まで	102			102
	令和6年度分	125			令和7年度から 令和9年度まで	125			125
給水装置工事資金 損失補償	令和3年度分	450			令和6年度から 令和7年度まで	80			80
	令和5年度分	480			令和6年度から 令和9年度まで	240			240
	令和6年度分	480			令和6年度から 令和10年度まで	480			480
施設機械 警備業務	令和2年度分	87,000	令和3年度から 令和5年度まで	46,143	令和6年度から 令和7年度まで	21,522			21,522
	令和3年度分	24,000	令和4年度から 令和5年度まで	9,093	令和6年度から 令和7年度まで	9,094			9,094
	令和4年度分	3,000	令和5年度	360	令和6年度から 令和9年度まで	1,320			1,320
	令和6年度分	17,000			令和7年度から 令和10年度まで	17,000			17,000
財務会計システム 再構築・ 運用事業	令和元年度分	17,000	令和2年度から 令和5年度まで	11,428	令和6年度から 令和7年度まで	3,630			3,630
	令和6年度分	18,000			令和7年度から 令和12年度まで	18,000			18,000
水道料金 収納等 関連業務	令和2年度分	4,152,000	令和3年度から 令和5年度まで	2,127,433	令和6年度から 令和7年度まで	1,534,303			1,534,303
	令和5年度分	336,000			令和6年度から 令和9年度まで	301,527			301,527
事務機器賃借等		431,000	令和4年度から 令和5年度まで	177,245	令和6年度から 令和8年度まで	243,714			243,714
水道施設情報管理 システム構築・保守業務		138,000	令和4年度から 令和5年度まで	30,664	令和6年度から 令和9年度まで	22,926			22,926
水道メーター取替業務		635,000			令和6年度から 令和7年度まで	541,921			541,921
配水管修繕		133,000			令和7年度	133,000			133,000
広報関連業務		92,000			令和6年度から 令和12年度まで	92,000			92,000
配水管整備事業		6,535,000			令和6年度から 令和8年度まで	6,535,000	3,267,500		3,267,500
施設整備 事業	令和5年度分	5,411,000			令和6年度から 令和8年度まで	4,114,279			4,114,279
	令和6年度分	3,031,000			令和6年度から 令和9年度まで	3,031,000			3,031,000
受託等工事		168,000			令和7年度	168,000			168,000

令和5年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,513,339		
(2) 受託工事収益	114,531		
(3) その他営業収益	<u>1,125,665</u>	24,753,535	
2 営業費用			
(1) 原水費	618,990		
(2) 浄水費	2,456,350		
(3) 受水費	4,569,193		
(4) 配水費	2,834,077		
(5) 給水費	2,280,312		
(6) 受託工事費	102,799		
(7) 業務費	1,248,692		
(8) 総係費	1,372,196		
(9) 減価償却費	8,419,261		
(10) 資産減耗費	<u>402,108</u>	<u>24,303,978</u>	
営業利益			449,557
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,160		
(2) 不動産賃貸料	37,338		
(3) 水道加入金	1,245,630		
(4) 他会計補助金	330,447		
(5) 長期前受金戻入	1,312,932		
(6) 雑収益	<u>152,718</u>	3,085,225	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	571,005		
(2) 雑支出	<u>3,693</u>	<u>574,698</u>	<u>2,510,527</u>
経常利益			2,960,084
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>2,931</u>	2,932	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>53,890</u>	53,890	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 80,958</u>
当年度純利益			2,879,126
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>4,038,448</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,917,574</u></u>

令和5年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,822,747	
ロ 建 物	17,954,887		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,564,342</u>	6,390,545	
ハ 構 築 物	321,709,566		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 173,015,714</u>	148,693,852	
ニ 機 械 及 び 装 置	36,688,773		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 23,286,134</u>	13,402,639	
ホ 車 両 運 搬 具	269,872		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 236,007</u>	33,865	
ヘ 器 具 備 品	1,644,206		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,143,898</u>	500,308	
ト リ ー ス 資 産	544,217		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 239,001</u>	305,216	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,862,882</u>	

有形固定資産合計 187,012,054

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		273	
ロ ダ ム 使 用 権		3,864,119	
ハ 施 設 利 用 権		887,633	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>95,060</u>	

無形固定資産合計 4,847,085

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		69,500	
ロ そ の 他 投 資	908		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 908</u>	<u>0</u>	

投資その他の資産合計 69,500

固定資産合計 191,928,639

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		15,632,406	
(2) 未 収 金	3,054,622		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,924</u>	3,049,698	
(3) 貯 蔵 品		81,354	
(4) 前 払 費 用		<u>3,574</u>	

流動資産合計 18,767,032

資 産 合 計 210,695,671

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,099,661			
企業債合計			49,099,661	
(2) リース債務			203,866	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	3,471,738			
引当金合計			3,471,738	
固定負債合計				52,775,265

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,540,997			
企業債合計			5,540,997	
(2) リース債務			102,554	
(3) 未払金			6,052,099	
(4) 未払費用			35,113	
(5) 預り金			764,214	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	236,452			
ロ 法定福利費引当金	44,432			
引当金合計			280,884	
流動負債合計				12,775,861

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	23,363,706			
収益化累計額	△ 13,011,528	10,352,178		
ロ 工事負担金	26,546,978			
収益化累計額	△ 18,893,209	7,653,769		
ハ 国庫(県)補助金	11,890,574			
収益化累計額	△ 6,102,495	5,788,079		
ニ 開発負担金	6,390,881			
収益化累計額	△ 3,212,894	3,177,987		
ホ その他資本的収入	762,579			
収益化累計額	△ 644,186	118,393		
長期前受金合計			27,090,406	
繰延収益合計				27,090,406
負債合計				92,641,532

資 本 の 部

6	資 本 金			82,309,575
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 (県) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,826,990	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>6,917,574</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>6,917,574</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>35,744,564</u>
	資 本 合 計			<u>118,054,139</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>210,695,671</u></u>

注 記 事 項 (令 和 5 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 5～6年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

ダム使用権 55年

施設利用権 42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,961 千円
1年超	10,653 千円
計	15,614 千円

IV その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として 711,319千円を支給するため、賞与引当金 229,168千円を使用する。

(2) 法定福利費引当金

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として 134,796千円を支出するため、法定福利費引当金 44,753千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

令和5年度において、不納欠損による損失として 8,040千円が発生する見込みのため、貸倒引当金 8,040千円を使用する。

(4) 退職給付引当金

令和5年度において、退職手当として 108,706千円を支給するため、退職給付引当金 108,706千円を使用する。

令和6年度仙台市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	23,426,532		
(2) 受託工事収益	110,511		
(3) その他営業収益	<u>1,086,439</u>	24,623,482	
2 営業費用			
(1) 原水費	623,024		
(2) 浄水費	2,608,366		
(3) 受水費	4,480,409		
(4) 配水費	3,025,170		
(5) 給水費	2,357,075		
(6) 受託工事費	102,791		
(7) 業務費	1,274,172		
(8) 総係費	1,445,960		
(9) 減価償却費	8,591,904		
(10) 資産減耗費	<u>328,965</u>	<u>24,837,836</u>	
営業損失			214,354
3 営業外収益			
(1) 受取利息	8,570		
(2) 不動産賃貸料	36,772		
(3) 水道加入金	1,191,218		
(4) 他会計補助金	338,460		
(5) 長期前受金戻入	1,297,028		
(6) 雑収益	<u>30,248</u>	2,902,296	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	611,877		
(2) 雑支出	<u>3,693</u>	<u>615,570</u>	<u>2,286,726</u>
経常利益			2,072,372
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	<u>3,618</u>	3,619	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>41,527</u>	41,527	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>△ 67,908</u>
当年度純利益			2,004,464
前年度繰越利益剰余金			6,917,574
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>8,922,038</u></u>

令和6年度仙台市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,831,267	
ロ 建 物	18,594,307		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,937,888</u>	6,656,419	
ハ 構 築 物	332,773,508		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△179,023,609</u>	153,749,899	
ニ 機 械 及 び 装 置	38,465,064		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 24,052,145</u>	14,412,919	
ホ 車 両 運 搬 具	281,631		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 240,942</u>	40,689	
ヘ 器 具 備 品	1,799,356		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,234,809</u>	564,547	
ト リ ー ス 資 産	554,219		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 345,599</u>	208,620	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>9,229,222</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>193,693,582</u>

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		0	
ロ ダ ム 使 用 権		3,650,535	
ハ 施 設 利 用 権		834,013	
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>95,060</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>4,579,608</u>

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券		1,000,000	
ロ 出 資 金		69,500	
ハ そ の 他 投 資	2,175		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,175</u>	<u>0</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,069,500</u>

固 定 資 産 合 計

199,342,690

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金		11,674,026	
(2) 未 収 金		2,636,136	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,909</u>	2,631,227	
(3) 貯 蔵 品		76,354	
(4) 前 払 費 用		<u>3,574</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>14,385,181</u>
資 産 合 計			<u><u>213,727,871</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	48,870,620			
企業債合計			48,870,620	
(2) リース債			109,118	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	3,536,093			
引当金合計			3,536,093	
固定負債合計				52,515,831

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,345,041			
企業債合計			5,345,041	
(2) リース債			100,246	
(3) 未払金			6,117,992	
(4) 未払費用			37,934	
(5) 預り金			764,214	
(6) 引当金				
イ 賞与引当金	257,244			
ロ 法定福利費引当金	48,180			
引当金合計			305,424	
流動負債合計				12,670,851

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	23,317,935			
収益化累計額	\triangle 13,448,596	9,869,339		
ロ 工事負担金	26,588,587			
収益化累計額	\triangle 19,160,688	7,427,899		
ハ 国庫(県)補助金	12,003,272			
収益化累計額	\triangle 6,346,722	5,656,550		
ニ 開発負担金	6,597,231			
収益化累計額	\triangle 3,323,590	3,273,641		
ホ その他資本的収入	759,982			
収益化累計額	\triangle 651,667	108,315		
長期前受金合計			26,335,744	
繰延収益合計				26,335,744
負債合計				91,522,426

資 本 の 部

6	資 本 金			84,456,417
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,044,265		
	ロ 工 事 負 担 金	1,248,090		
	ハ 国 庫 (県) 補 助 金	415,509		
	ニ 開 発 負 担 金	22,339,295		
	ホ その他 資 本 剰 余 金	<u>779,831</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		28,826,990	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>8,922,038</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>8,922,038</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>37,749,028</u>
	資 本 合 計			<u>122,205,445</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>213,727,871</u></u>

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～38年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	5～6年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権	5年
ダム使用权	55年
施設利用権	42年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ10,002千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2. 賃貸借処理を行っているファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,918 千円
1年超	11,501 千円
計	17,419 千円

V その他の注記

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として314,322千円を支給するため、退職給付引当金314,322千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として737,940千円を支給するため、賞与引当金236,452千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として140,228千円を支出するため、法定福利費引当金44,432千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失として5,650千円が発生する見込みのため、貸倒引当金5,650千円を使用する。

